

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

13724

観光情報発信事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	1	ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	観光費		
	目	観光振興費		
	大事業	観光振興事業		
	中事業	観光情報発信事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	観光課	岩坂 真弓 435-1234
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	観光情報を様々な手法により発信することで、観光客の誘致を図る。		パンフレット、ポスター、ホームページ等による観光情報発信を行う。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
			パンフレット、ポスター、ホームページ、広報用グッズ製作	パンフレット、ポスター、ホームページ、広報用グッズ製作	パンフレット、ポスター、ホームページ、広報用グッズ製作	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	19,833	18,342	17,162	0	17,162	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△13.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	7,088	7,813	7,813	0	7,813
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	753	0	753
	小計	0	0	0	0	7,088	7,813	8,566	0	8,566
国庫支出金	0	0	0	0	8,715	8,074	7,744	0	7,744	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	11,118	10,268	9,418	0	9,418	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	0.97	0.97	0.00	0.97
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.00	0.33
主な予算内訳	印刷製本費 11,171千円、業務委託料 6,282千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	パンフレット配布数	枚	目標値			300000	300000	300000
			実績値			270500		
			達成度(%)	%	%	90.2%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	年間宿泊者数(暦年)	万人	目標値			101	102	104
			実績値			102		
			達成度(%)	%	%	100.1%	%	%
			達成度(%)					
	年間観光客数(暦年)	千人	目標値			7000	7030	7060
			実績値			6904		
			達成度(%)	%	%	98.6%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市が有する多彩な観光の魅力を県外にPRするためには、観光パンフレットや観光ポスター、ウェブによる情報発信が不可欠である。観光客数・宿泊客数は平成26年度に比べ増加しており、今後もターゲットを絞り込む等により効果的な観光PRをおこなうため、内容・手法等を十分に吟味しつつ、引き続き情報発信に取り組んでいく。
見直し・改善内容	ポスター・パンフレットの集約や配布先に見直し、及びインターネット（HP、WEB等）の充実を検討している。